

問1 日本国憲法第9条第1項において、国際平和を誠実に希求し、国際紛争を解決する手段として「永久に放棄する」と定められている内容として正しいものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)

1. 日本国民の生存権を保障するための最低限度の自衛措置
2. 領土問題の解決を目的とした国際司法裁判所への提訴
3. 災害派遣を目的とした組織の維持と、他国との軍事同盟
4. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使

問2 大日本帝国憲法の条文構成に基づき、当時の天皇の地位と権限について説明した文として、背景や制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)

1. 憲法第1条により主権は国民にあると定められていたため、天皇の外交権は象徴的な儀礼に限られていた。
2. 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。
3. 天皇は統治権を持つものの、憲法第22条によって臣民の居住や移転の自由が完全に保障されていたため、外交権は制限されていた。
4. 条約の締結には帝国議会の議決が必須であり、天皇は議会の決定を執行するのみの立場であった。

問3 「一票の格差」が日本国憲法に違反する可能性があるとして、最高裁判所で争われることがあります。この問題の本質的な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)

1. 若者の投票率が他の世代と比べて著しく低いため、政治に反映される意見が世代間で不平等になってしまうため。
2. 選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の影響力に差が生じ、憲法が保障する法の下での平等に反するため。
3. 選挙区の面積が広すぎる地域では、候補者が十分に活動できず、有権者が情報を得る機会に格差が生まれるため。
4. 比例代表制において、政党の得票数と獲得議席数の割合が一致しないことがあり、民意が正しく反映されないため。

問4 日本国憲法第9条第1項において、日本国民が「正義と秩序を基調とする国際平和」を誠実に希求するにあたり、国際紛争を解決する手段として永久に放棄すると定めているものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)

1. 国際連合の要請に基づく平和維持活動への参加
2. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使
3. 自衛のために必要な最小限度の実力の保持と行使
4. 他国との領土問題における外交交渉や経済制裁

問5 日本国憲法が定める国民の義務に関する説明として、制度の仕組みや背景を踏まえた記述として正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)

1. 子ども自身が学校で勉強することは、憲法によって国民に課された直接の義務である。
2. 日本国憲法には、国民の三大義務のほかに、国が戦争を始めた際に兵士として戦う義務が明記されている。
3. 勤労は、憲法において国民の権利として保障されている一方で、義務としても規定されている。
4. すべての国民には、国の最高法規である憲法を尊重し、擁護する義務が直接課されている。

問6 日本の平和主義に関わる歴史的な出来事において、1967年に当時の佐藤栄作首相が表明し、その後の国会決議によって日本の国是（国の方針）として確立された「非核三原則」の具体的な内容として正しいものはどれか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

1. 核兵器を「使わず、作らず、持ち込ませず」という原則
2. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」という原則
3. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則
4. 核兵器を「持たず、増やさず、輸出せず」という原則

問7 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の国民投票で承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)

1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得る
3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
4. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る

問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示（発議）するために満たさなければならない条件として、正しいものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を得る
2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を得る
3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成を得る
4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る

問9 国家の領域は、領土、領海、領空の3つから構成されます。このうち、領海と領空の範囲について正しく述べたものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)

1. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。
2. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。
3. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。
4. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。

問10 「人の支配」と「法の支配」の仕組みを対比させた場合、「法の支配」の内容を説明したものとして最も適切な記述はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)

1. 社会の秩序を保つために、指導者がすべての権限を持って判断する仕組み
2. 権力者が法律を道具として使い、国民を一方向的に統制する仕組み
3. 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み
4. 法律よりも権力者の命令が優先され、迅速に政治判断が行われる仕組み

問11 日本国憲法における国民主権の考え方と、象徴天皇制の関係について説明した文として適切なものはどれか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

1. 主権者である国民は、天皇の行う「国事行為」に対して、個別に拒否権を行使することで主権を担保している。
2. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づくとされている。
3. 国民主権の原理により、天皇はすべての公的な儀式への参列を禁じられ、政治的な発言のみを認められている。
4. 天皇は国の元首として主権を持ち、国民主権は天皇が国民に与えた権利の一つとして位置づけられている。

問12 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする
2. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする
3. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする
4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする

- 問1 国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供するための財源を確保する役割を持つ「納税の義務」と、自立した生活を送り経済を支える「勤労の義務」以外に、子どもの健やかな成長と社会の発展を目的として課されている義務について正しく説明しているものはどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 子ども自身が、将来社会に貢献するために学校に通い学習に励む義務

2. 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務

3. 国や地方公共団体が、義務教育を無償で提供し、すべての子供を通学させる義務

4. すべての国民が、自らの能力に応じて等しく教育を受ける権利を行使する義務
- 問2 日本国憲法第1条では、天皇の地位は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とであると規定されていますが、その地位はどのようなものに基づくかとされていますか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 内閣総理大臣による任命と指名

2. 最高裁判所による憲法判断

3. 主権の存する日本国民の総意

4. 国会における国会議員の議決
- 問3 モンテスキューがその著書『法の精神』の中で主張した「三権分立」の考え方において、権力を三つに分ける本来の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)

1. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由や権利を守るため

2. 立法権を優位に置くことで、議会が国民に対して無限の権限を持つようにするため

3. 人民が直接政治に参加する直接民主制を確立し、社会の不平等を解消するため

4. 国王が神から授かった絶対的な権力を行使し、国家の秩序を維持するため
- 問4 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 山形県公立入試 類似)

1. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。

2. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるための条件として策定された。

3. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。

4. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。
- 問5 国会が「国の唯一の立法機関」とであるという原則についての説明として、正しいものを選んでください。 (2024年 山形県公立入試 類似)

1. 都道府県や市町村が条例を制定する際、その都度国会の承認を得なければならないこと

2. 国会以外の機関が、国会の関与なしに法律を制定することは原則として認められないということ

3. 内閣が提出した議案を審議することなく、国会が独自に作成した案のみを法律にすること

4. 最高裁判所が違憲審査を行う対象から、国会が制定した法律を除外すること
- 問6 日本は憲法の平和主義に基づき、国際社会で核兵器の廃絶を強く訴えています。この姿勢の背景にある歴史的事実と、それに関連する日本の立場についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

1. 第二次世界大戦での敗戦の結果、主権を制限されているため、核兵器の保有について他国から許可が得られない状況にある。

2. 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。

3. 原子爆弾を開発した技術を平和利用に転換するため、世界で最も多くの原子力発電所を運営する義務を負っている。

4. 全国各地での空襲により多くの都市が焼き払われた経験から、核兵器に限らずあらゆる兵器の製造を完全に禁止している。
- 問7 日本国憲法第12条は、国民に保障される自由や権利のあり方について規定しています。この条文の中で、国民が持つべき責任や態度として説明されている内容として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 島根県公立入試 類似)

1. 自由や権利は国家から与えられるものであるため、公の秩序を乱す場合は直ちに放棄しなければならない。

2. 自由や権利を維持するための責任はすべて国が負うものであり、国民はそれを享受することに専念すべきである。

3. 保障された自由や権利は、国民の絶え間ない努力によって守り続けなければならない。

4. 個人の権利は絶対的なものであり、いかなる場合であっても他者の権利によって制限されることはない。
- 問8 主権を持つ国民が直接選んだ議員によって組織される国会は、国の政治における重要な問題を審議する場であり、それゆえ「国権の最高機関」と呼ばれます。この「最高機関」という言葉が持つ、政治的な意味として最も適切なものを選んでください。 (2024年 山形県公立入試 類似)

1. 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること

2. 内閣や裁判所といった他の独立した機関を、完全に従わせることができる絶対的な権力を持つこと

3. 天皇の権限を代行する機関として、国のすべての決定を自由に行うことができること

4. 他の国家機関が行う予算の執行や判決に対して、すべて事後に承認を与える義務があること
- 問9 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)

1. 共和政

2. 立憲君主制

3. 絶対王政

4. 直接民主制
- 問10 国会によって憲法改正案が発議された後、改正が成立し、実際に国民に示されるまでのプロセスを説明したものととして、正しい内容はどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)

1. 国民投票で3分の2以上の賛成を得た後、内閣総理大臣が速やかにこれを公布する。

2. 最高裁判所による憲法判断を受け、承認された後に天皇が国事行為として公布する。

3. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。

4. 都道府県知事による投票で過半数の同意を得た後、国会が改めて議決し公布する。
- 問11 日本国憲法は、通常の法律よりも改正の手続きが厳格に定められた「硬性憲法」としての性質を持っています。国会が憲法改正を国民に対して提案（発議）し、最終的に承認を得るために必要な条件として正しいものはどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)

1. 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。

2. 衆議院・参議院それぞれで出席議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。

3. 衆議院・参議院それぞれで総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において三分の二以上の賛成を得る。

4. 衆議院・参議院のいずれかで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。
- 問12 日本国憲法では、国民主権の原理に基づき、天皇の地位についてどのように規定していますか。主権の所在との関係を説明したものととして最も適切なものを選びなさい。 (2022年 熊本県公立入試 類似)

1. 天皇は国会の最高機関としての権限を持ち、国民が直接選出した代表者とともに主権を行使する。

2. 天皇は国の元首として統治権を総攬し、主権者として国政のすべての事項について最終的な決定権を持つ。

3. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。

4. 天皇は行政権の長として内閣を統括し、国民から委託された主権を代わりに行使する役割を担う。

- 問1 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、〇〇として尊重される」という規定があります。明治憲法において国民が天皇に従う「臣民」とされていたことに対し、現行憲法では一人ひとりがかかけがえない存在として尊重されるべきであることを示す〇〇にあてはまる言葉を選びなさい。
（2017年 愛知県公立入試 類似）

1. 市民

2. 人類

3. 個人

4. 大衆
- 問2 日本国憲法における天皇の地位と国事行為の関係について、その背景を含めた説明として最も適切なものを選びなさい。
（2020年 和歌山県公立入試 類似）

1. 天皇は主権者ではないため、国政への関与を排除し、内閣が全責任を負う仕組みとして内閣の助言と承認が義務付けられている

2. 天皇は行政権の長であるため、内閣の助言と承認を受けることで、国会に対して政治的責任を果たす仕組みとなっている

3. 天皇は三権の長をすべて指名する権限を持つため、権力の集中を防ぐ目的で形式的な行為に限定されている

4. 天皇は司法の独立を守る立場にあるため、最高裁判所長官の指名を通じて裁判所に助言を行う役割を担っている
- 問3 日本国憲法が定める憲法改正の発議と、法律案の議決に関する記述として、正しい仕組みを説明しているものはどれですか。
（2021年 沖縄県公立入試 類似）

1. 憲法改正の発議において、参議院が否決した場合でも衆議院で3分の2以上の賛成があれば、衆議院の優越によって発議が成立する。

2. 法律案の議決では衆議院と参議院の判断が異なった場合に衆議院の優越が認められるが、憲法改正の発議には衆議院の優越は認められない。

3. 憲法改正の発議には各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要であり、法律案の議決においても同様に総議員の3分の2以上の賛成が必要とされる。

4. 法律案の成立には国会での議決後に国民投票による承認が必須であるが、憲法改正の発議には国民投票は行われない。
- 問4 日本国憲法では、国民が果たさなければならない義務を三つ定めています。そのうち、「子どもに普通教育を受けさせる義務」および「勤労の義務」と並び、第30条において定められている国民の義務を何といいますか。
（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 環境権の確立

2. 自由権の保障

3. 参政権の行使

4. 納税の義務
- 問5 法が権力者を制限し、その結果として国民の権利や自由が守られるという「法の支配」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
（2021年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国民が守るべき義務を法として明確に定め、政府がその法に基づいて国民に強制力を行使しやすくする仕組み。

2. 政治権力を行使する者も法に従わなければならないが、法によってその権力の行使に枠をはめることで、不当な権利侵害を防ぐ仕組み。

3. 効率的な政治運営を行うために、強力な権力を持つ指導者が自ら法を作り、それによって国民を厳格に管理する仕組み。

4. 多数派の意見を絶対的な法として成立させ、少数派の行動を制限することで社会全体の秩序と安全を維持する仕組み。
- 問6 日本国憲法が掲げる三つの基本原則のうち、国民主権、基本的人権の尊重と並び、憲法第9条で戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認を定めている原則を何といいますか。
（2017年 大阪府公立入試 類似）

1. 権力分立の原則

2. 法の支配

3. 地方自治の原則

4. 平和主義
- 問7 日本国憲法の前文において、「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と記されている基本原理を何といいますか。
（2021年 兵庫県公立入試 類似）

1. 法の支配

2. 平和主義

3. 国民主権

4. 基本的人権の尊重
- 問8 日本国憲法の施行から長い年月が経過した現在でも、憲法の根本的な役割として重視されている「憲法を制定することによって国家権力を制限し、国民の権利を守る」という政治のあり方を何といいますか。
（2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. 民主主義

2. 法の支配

3. 国民主権

4. 立憲主義
- 問9 唯一の戦争被爆国である日本が、平和主義に基づき核兵器に対してとっている基本方針を「非核三原則」といいます。その具体的な内容として正しいものはどれですか。
（2021年 大分県公立入試 類似）

1. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」

2. 核兵器を「持たず、増やさず、配備せず」

3. 核兵器を「持たず、使わず、輸出せず」

4. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」
- 問10 「人の支配」と「法の支配」の仕組みを対比させた場合、「法の支配」の内容を説明したものとして最も適切な記述はどれですか。
（2023年 静岡県公立入試 類似）

1. 社会の秩序を保つために、指導者がすべての権限を持って判断する仕組み

2. 権力者が法律を道具として使い、国民を一方向的に統制する仕組み

3. 法律よりも権力者の命令が優先され、迅速に政治判断が行われる仕組み

4. 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み
- 問11 日本の平和主義に関わる歴史的な出来事において、1967年に当時の佐藤栄作首相が表明し、その後の国会決議によって日本の国是（国の方針）として確立された「非核三原則」の具体的な内容として正しいものはどれか。
（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 核兵器を「持たず、増やさず、輸出せず」という原則

2. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」という原則

3. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則

4. 核兵器を「使わず、作らず、持ち込ませず」という原則
- 問12 日本の領域と主権に関する記述のうち、国際的な原則に基づいた正しい説明を選びなさい。
（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 主権とは国家の三要素の一つであり、領土と国民が揃っていれば、領域の範囲が決まっていなくても成立する。

2. 領空は領土の上空のみを指し、領海の上空についてはどの国の航空機も自由に飛行できる。

3. 国家が主権を行使できる範囲は、領土・領海だけでなく、その上空である領空も含まれる。

4. 領海は沿岸から200海里とされており、その海域内では沿岸国がすべての主権を行使できる。
- 問13 日本国憲法の三つの基本原理の一つである平和主義に基づき、日本は「非核三原則」を国の方針としています。この原則が提唱された背景やその後の経緯について説明した文として、最も適切なものはどれですか。
（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 当時の佐藤栄作首相によって表明され、この原則の確立を含む平和への貢献が評価され、後にノーベル平和賞が授与された。

2. 日本国憲法が制定された際、第9条の平和主義を補完するために憲法の条文の一部として最初から明記されていた。

3. 冷戦終結後、東アジアにおける核拡散防止条約（NPT）の批准に代わる独自の防衛指針として策定された。

4. 国際連合への加盟を承認されるための条件として、安全保障理事会からの要請を受けて急速策定されたものである。

問1 日本国憲法第96条では、憲法改正が国民投票で承認された後の手続きについて規定されている。天皇がこの改正を公布する際、どのような立場で行うと定められているか。(2023年 山梨県公立入試 類似)

1. 国民の名において、直ちに行う
2. 内閣総理大臣の代理として、速やかに行う
3. 主権者としての権限に基づき、速やかに行う
4. 国会の要請を受け、一定期間内に行う

問2 法には効力の優先順位がありますが、下位の法が上位の法の内容に違反した場合の扱いと、その構成について述べた説明として正しいものはどれですか。(2026年 北海道公立入試 類似)

1. 法律の内容が憲法の定めに違反する場合、その法律は効力を持たず無効となる。
2. 地方公共団体が制定する「条例」は、地域の実情を優先するため、国の法律に反する内容も有効である。
3. 法の階層構造においては、具体的なルールを定める条例が最も強い効力を持ち、次に法律、憲法の順となる。
4. 行政機関が制定する「命令」は、国会が制定する「法律」よりも優先して適用される。

問3 憲法改正案の採決が行われ、衆議院（総議員465名）では賛成390名・反対75名となり、参議院（総議員248名）では賛成140名・反対108名という結果になりました。この場合、国会による憲法改正の「発議」はどうなりますか。(2020年 鳥取県公立入試 類似)

1. 衆参両議院の賛成者合計が、両院の総議員合計の三分の二を超えているため、発議される。
2. 衆議院・参議院ともに賛成が反対を上回っているため、過半数の原則により発議される。
3. 衆議院では総議員の三分の二以上の賛成があるため、参議院の議決内容に関わらず発議される。
4. 参議院において賛成が総議員の三分の二に達していないため、発議されない。

問4 最高裁判所の裁判官が、その職務にふさわしいかどうかを国民が直接判断する「最高裁判所裁判官の国民審査」に関する説明として、制度の仕組みを正しく述べたものはどれか。(2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 衆議院議員総選挙の際に行われ、辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が有効投票の過半数に達した裁判官は罷免される。
2. 憲法改正の国民投票と同時に生まれ、裁判官の過去の判決内容について国民が賛成か反対かを投票し、反対が多い裁判官は罷免される。
3. 参議院議員通常選挙の際に行われ、適任だと思ふ裁判官に○印をつけ、賛成票が全有権者の3分の2に達しなかった裁判官は罷免される。
4. 裁判員制度の一環として行われ、法曹三者の中から国民がくじで選ばれた裁判官を評価し、不適切とされた者は内閣によって罷免される。

問5 日本国憲法は、通常法律の制定や改正よりも厳格な手続きを必要とする「硬性憲法」としての性質を持っています。このように憲法改正の手續きが厳しく定められている最大の目的として、最も適切な説明を選んでください。(2023年 山梨県公立入試 類似)

1. 憲法が国の行政運営の効率化を目的としており、頻繁な制度変更を避けるため
2. 憲法が国の最高法規として、権力を制限し、国民の基本的人権を確実に保障するため
3. 憲法は国会ではなく内閣が中心となって改正案を作成し、国民の負担を減らすため
4. 憲法は国際法よりも優先されるべき絶対的なルールであり、他国の干渉を防ぐため

問6 「法の支配」と対照的な考え方で、支配者などの特定の個人の意志に基づいて行われる政治のあり方を何といいますか。(2024年 愛知県公立入試 類似)

1. 法治主義
2. 権力分立
3. 人治主義
4. 国民主権

問7 日本国憲法において、国際平和を誠実に希求し、平和主義を具体的に実現するために第9条で定められている内容の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。(2026年 島根県公立入試 類似)

1. 武力による威嚇の容認、集団的自衛権の行使、領土の保全
2. 警察力の保持、国際連合への協力、平和維持活動の義務化
3. 戦争の放棄、自衛のための戦力保持、徴兵制の禁止
4. 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認

問8 天皇が行う国事行為には、法律や条約の「公布」や「国会の召集」などが含まれます。これらの行為が行われる際に必ず満たしていなければならない条件はどれですか。(2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 国会が3分の2以上の賛成で、天皇にその行為を依頼すること
2. 都道府県知事の代表が立ち会い、国民の合意を確認すること
3. 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと
4. 最高裁判所が事前に内容を審査し、違憲でないことを確認すること

問9 日本国憲法において、天皇が行う儀礼的・形式的な行為を何というか。(2026年 徳島県公立入試 類似)

1. 国事行為
2. 法律の制定
3. 行政権の行使
4. 政令の制定

問10 大日本帝国憲法の条文構成に基づき、当時の天皇の地位と権限について説明した文として、背景や制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。(2024年 山梨県公立入試 類似)

1. 天皇は統治権を持つものの、憲法第22条によって臣民の居住や移転の自由が完全に保障されていたため、外交権は制限されていた。
2. 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。
3. 憲法第1条により主権は国民にあると定められていたため、天皇の外交権は象徴的な儀礼に限られていた。
4. 条約の締結には帝国議会の議決が必須であり、天皇は議会の決定を執行するのみの立場であった。

問11 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）するために必要な条件として正しいものはどれですか。(2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成
2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成
3. 両院協議会における出席者の過半数の賛成
4. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成

問12 国家の領域は、陸地である「領土」、その沿岸の海域である「領海」、およびそれらの上空から構成されます。この上空部分を何といいますか。(2024年 青森県公立入試 類似)

1. 排他的経済水域
2. 接続水域
3. 公海
4. 領空

問13 窃盗事件などの刑事裁判が開始される際、裁判官が審理の開始を宣言した直後、検察官が行う手続きとして正しい説明を選びなさい。(2024年 石川県公立入試 類似)

1. 事件の被害者に代わって、被告人に対し損害賠償の支払いを命じる手続きを行う
2. 被告人が有罪であることを前提として、速やかに刑罰の内容を決定するよう裁判官に求める
3. 被告人の人権を守る立場から、捜査段階での取り調べが適正であったことを証明する
4. 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する

問1	日本国憲法が掲げる三つの基本原理の一つとして、「日本国の政治のあり方を最終的に決定する権力は、国民が持つ」という考え方を何と呼びますか。 （2021年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 国民主権	2. 三権分立	3. 平和主義	4. 基本的人権の尊重
問2	近代的な独立国家が成立し、国際法上で主権国家として認められるために必要とされる「国家の三要素」として、正しい組み合わせを選択肢から選んでください。 （2025年 島根県公立入試 類似）			
	1. 国民・領土・外交権	2. 国民・領域・主権	3. 民族・領土・政府	4. 住民・主権・平和主義
問3	1889年に公布された大日本帝国憲法において、天皇の立場はどのように規定されていましたか。現在の日本国憲法における立場と比較して、最も適切な記述を選びなさい。 （2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 国の元首であり、統治権をすべてあわせ持つ主権者	2. 日本国および日本国民統合の象徴であり、政治的な権能を持たない存在	3. 内閣総理大臣の指揮の下で行政を執行する、政府の最高責任者	4. 国民の代表として選挙で選ばれ、立法権の頂点に立つ主権者
問4	沿岸国が水産資源や鉱産資源の管理を行う権利を持つ「排他的経済水域」は、海岸線から最大で何海里までの範囲に設定されますか。 （2019年 北海道公立入試 類似）			
	1. 200海里	2. 12海里	3. 24海里	4. 380海里
問5	18世紀に『法的精神』を著し、権力の集中による権利の侵害を防ぐために、国家の権限を立法・行政・司法の三つに分担させる「三権分立」を主張したフランスの思想家は誰ですか。 （2021年 北海道公立入試 類似）			
	1. ロック	2. ルソー	3. ホッブズ	4. モンテスキュー
問6	立憲主義の考え方にに基づき、憲法と法律、および国家権力の関係について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。 （2023年 大分県公立入試 類似）			
	1. 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。	2. 立憲主義とは、国民が憲法を尊重し、国家の命令に従うことで社会の秩序を維持しようとする制度のことである。	3. 憲法は国民が日常生活において守るべき義務をまとめた法であり、国家はこれを用いて国民を管理する。	4. 国会は主権者である国民から選ばれた代表で構成されるため、憲法の制限を受けることなく自由に法律を制定できる。
問7	天皇が行う国事行為に対して、内閣の助言と承認が必要とされる理由として、最も適切な記述はどれですか。 （2022年 青森県公立入試 類似）			
	1. 天皇が自らの判断で国政に関する権能を行使できるようにするため	2. 国会が天皇のすべての行為に対して直接指示を出せるようにするため	3. 天皇の行為について、行政権を持つ内閣が責任を負うため	4. 裁判所が天皇の行為の合憲性を事前に審査できるようにするため
問8	日本国憲法では、勤労を「権利」とであると同時に「義務」とであるとも規定しています。このように、勤労が義務として位置づけられている背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 国が不足している労働力を補うために、憲法によって国民の職業選択の自由を制限し、特定の公的な仕事に従事させることを目的としているから。	2. 教育の義務を終えたすべての国民に対し、民間企業での就労を法律によって強制することで、国の経済成長率を一定に保つ必要があるから。	3. 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。	4. 納税の義務を果たす手段は勤労による賃金収入のみであると憲法で限定されており、それ以外の手段による納税を認めないようにするため。
問9	日本国憲法が国家の最高法規であることに鑑み、その内容を変更する手続きは法律の制定よりも厳格に定められています。国会が国民に対して憲法改正の案を提案する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 （2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 衆議院と参議院の総議員を合わせた総数の三分の二以上の賛成が必要である	2. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である	3. 衆議院で総議員の三分の二以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である	4. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ出席議員の三分の二以上の賛成が必要である
問10	日本国憲法の改正手続きにおいて、衆議院と参議院のそれぞれで総議員の3分の2以上の賛成によって改正案が発議された後、その承認のために必要となる要件として正しいものはどれですか。 （2016年 香川県公立入試 類似）			
	1. 全国の都道府県議会のうち、過半数の議会で承認を得る。	2. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。	3. 国民投票において、有権者総数の3分の2以上の賛成を得る。	4. 最高裁判所裁判官国民審査において、過半数の罷免票を免れる。
問11	日本国憲法が定める「国民の三つの義務」のうち、教育に関する義務の内容として正しい記述はどれですか。 （2016年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 国や地方公共団体が教育施設を整備する義務	2. すべての子どもが自ら進んで教育を受ける義務	3. 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務	4. 国民が一生涯にわたって学習を継続する義務
問12	「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」という日本国憲法第1条の条文において、用いられている「主権」という言葉の意味として最も適切な説明はどれですか。 （2016年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 地方自治体が独自の条例を制定する権利	2. 裁判所が法律の合憲性を判断する権限	3. 選挙を通じて国政に参加することができる権利	4. 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力
問13	日本国憲法が定める国民主権の仕組みにおいて、国民が政治に参加する方法とその性質について述べた文として、最も適切なものはどれか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 主権者である国民は、内閣総理大臣を直接選挙によって選出する権利を常に有している。	2. 国の重要な決定はすべて天皇が行い、国民はそれを追認する形をとることで主権を行使する。	3. 国民は選挙を通じて自らの代表者を選び、その代表者を通じて政治を行う間接民主制を基本としている。	4. 国民がすべての法律案に対して直接投票を行い、過半数の賛成を得なければ成立しない直接民主制を全面採用している。

問1	「憲法」と「法律」の違いについて、立憲主義の観点から説明した文として最も適切なものはどれですか。（2025年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 憲法は国民が守るべき最高の道徳を示したものであり、法律は国が国民を効率的に管理するために作られる。	2. 憲法は社会の秩序を維持するために国民の自由を制限することを主眼とし、法律は国民に利益を配分することを目的とする。	3. 憲法は主に国家（政治権力）を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の活動を規律するために作られる。	4. 憲法は国会議員が自由な判断で改正できるものであるが、法律は国民投票を経なければ変更することができない。
問2	日本国憲法では、憲法を「最高法規」と位置づけ、その改正には通常の法律よりも厳しい手続き（衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票での過半数の賛成）を必要としています。このように、憲法改正を難しくしている制度的な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 国民が政治に関心を持たないように、政治的な意思決定の機会を制限するため	2. すべての立法権をあらかじめ国にゆだねることで、速やかに法律を制定できるようにするため	3. 時の権力が、自分たちの都合のよいように憲法を変えて国民の権利を侵害するのを防ぐため	4. 内閣が法律の範囲に縛られず、自由に行政権を行使できる環境を整えるため
問3	日本国憲法が徹底した平和主義を採用した背景や、憲法の前文で述べられている考え方として適切なものはどれですか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 冷戦構造の中で、周辺諸国との軍事同盟を強化することを目的としたため。	2. 他国からの攻撃に対してのみ、自衛のための軍隊を保持できると憲法本文に明記するため。	3. 国連平和維持活動（PKO）へ参加することを憲法制定時の最優先事項としたため。	4. 第二次世界大戦の惨禍を反省し、国際平和を誠実に希求して平和のうちに生存する権利を確認するため。
問4	ある憲法改正案について国会で採決が行われ、衆議院では総議員465人のうち390人が賛成しましたが、参議院では総議員248人のうち140人が賛成という結果になりました。この後の手続きに関する記述として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 両議院の賛成者合計が総議員数の三分の二を超えているため、直ちに国民投票が実施される	2. 参議院で過半数の賛成は得られているため、両院協議会を開いて合意形成を図らなければならない	3. 衆議院で三分の二以上の賛成が得られているため、国会は憲法改正を発議できる	4. 参議院の賛成が総議員の三分の二に達していないため、国会は憲法改正を発議することができない
問5	日本国憲法が国家の最高法規であることに鑑み、その内容を変更する手続きは法律の制定よりも厳格に定められています。国会が国民に対して憲法改正の案を提案する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。（2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である	2. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ出席議員の三分の二以上の賛成が必要である	3. 衆議院と参議院の総議員を合わせた総数の三分の二以上の賛成が必要である	4. 衆議院で総議員の三分の二以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である
問6	日本国憲法において、天皇は「国民の総意」に基づき国の象徴とされています。憲法改正の際、天皇が「国民の名において」これを公布するという形式がとられている理由は、日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」に基づいています。この国民主権という考え方の説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 島根県公立入試 類似）			
	1. 政治上のすべての決定権は天皇が持ち、国民はその決定に従うべきであるという考え方	2. 国民が持つ権利は、政府であっても侵すことのできない永久の権利であるという考え方	3. 国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方	4. 武力による威嚇や行使を放棄し、国際紛争を解決する手段を持たないという考え方
問7	日本国憲法第96条に定められた憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うための条件として正しいものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 衆議院で総議員の3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決は不要である	2. 内閣が改正案を作成し、国会の過半数の承認を得る必要がある	3. 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成が必要である	4. 衆参各議院において、出席議員の過半数の賛成が必要である
問8	日本の安全保障と核兵器に関する記述のうち、非核三原則の性質や他の用語との関係について説明したものとして最も適切なものはどれか。（2016年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 非核三原則は、核保有国が核を持たない国へ核兵器を渡すことを禁止した国際的なルールの呼称である。	2. 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。	3. 非核三原則は、核兵器の平和利用に限定して製造や保有を認めるという制度である。	4. 非核三原則のうち「持ち込ませず」という項目は、日本が同盟国の核抑止力に頼る「核の傘」の考え方を明文化したものである。
問9	日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	2. 両院協議会において総委員の3分の2以上の賛成	3. 衆議院の総議員の3分の2以上、および参議院の総議員の過半数の賛成	4. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成
問10	日本国憲法第3条では、「天皇の（ ）に関するあらゆる行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ」と規定されています。（ ）にあてはまる、天皇が行う儀礼的・形式的な行為を指す用語として正しいものを選びなさい。（2022年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 司法行為	2. 立法行為	3. 国事行為	4. 行政行為
問11	国家の三要素の一つである「領域」には、領土のほかにも、領土に隣接する海やその上空が含まれます。これら「領域」を構成する要素の組み合わせとして正しいものを選んでください。（2025年 島根県公立入試 類似）			
	1. 領土・接続水域・領空	2. 領土・領海・公海	3. 領土・領海・領空	4. 領土・排他的経済水域・領空
問12	大日本帝国憲法の下での統治の仕組みに関する説明として、天皇が主権者であったことを示す具体的な内容として正しいものはどれですか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 内閣総理大臣を国民の直接投票によって指名し、政治の責任を国民に負わせた	2. 国民の基本的人権を永久不可侵の権利として、天皇よりも上位に位置づけていた	3. 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた	4. 裁判所に対して天皇が直接命令を下し、判決を自由に変更できる唯一の司法機関であった

- 問1 政府が国民に対して「権力」を行使する一方で、その政府の行動自体が国民のために制定された「法」によって制限を受けるという構造において、この制限が設けられている本来の目的として最も適切なものはどれですか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）
- 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため
 - 政府が国民を効率的に管理し、社会の秩序を維持するため
 - 国民が政府の命令に対して常に服従する義務を明確にするため
 - 政府が状況に応じて、法律の内容を自由に柔軟に変更できるようにするため
- 問2 立憲主義の考え方にに基づき、憲法と法律、および国家権力の関係について説明したものととして、最も適切な内容を選びなさい。（2023年 大分県公立入試 類似）
- 憲法は国民が日常生活において守るべき義務をまとめた法であり、国家はこれを用いて国民を管理する。
 - 立憲主義とは、国民が憲法を尊重し、国家の命令に従うことで社会の秩序を維持しようとする制度のことである。
 - 国会は主権者である国民から選ばれた代表で構成されるため、憲法の制限を受けることなく自由に法律を制定できる。
 - 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。
- 問3 日本国憲法に定められた天皇の役割について、天皇が行う「国事行為」の性質を説明したものととして正しいものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
- 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う
 - 内閣総理大臣の指揮を受け、国の行政に関する実務的な判断を行う
 - 最高裁判所の同意に基づき、緊急時に独自の判断で国政を動かす
 - 国会の指名を受け、法律案の内容を最終的に決定する権限を持つ
- 問4 海岸線から200海里までの範囲で設定され、沿岸国が水産資源や海底の鉱産資源について利用・管理する権利を持つ海域を何といいますか。（2019年 北海道公立入試 類似）
- 接続水域
 - 領海
 - 公海
 - 排他的経済水域
- 問5 天皇が行う国事行為のうち、「任命」に関する記述として正しいものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
- 国会の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する
 - 自らの判断で適任者を選び、内閣総理大臣と最高裁判所長官の両方を任命する
 - 内閣の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、国会の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する
 - 国民投票の結果に基づいて内閣総理大臣を任命し、内閣の指名に基づいて国会議員を任命する
- 問6 日本の安全保障と核兵器に関する記述のうち、非核三原則の性質や他の用語との関係について説明したものととして最も適切なものはどれか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
- 非核三原則のうち「持ち込ませず」という項目は、日本が同盟国の核抑止力に頼る「核の傘」の考え方を明文化したものである。
 - 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。
 - 非核三原則は、核兵器の平和利用に限定して製造や保有を認めるという制度である。
 - 非核三原則は、核保有国が核を持たない国へ核兵器を渡すことを禁止した国際的なルールの呼称である。
- 問7 日本国憲法が定める「国民の三つの義務」のうち、教育に関する義務の内容として正しい記述はどれですか。（2016年 茨城県公立入試 類似）
- すべての子どもが自ら進んで教育を受ける義務
 - 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務
 - 国や地方公共団体が教育施設を整備する義務
 - 国民が一生涯にわたって学習を継続する義務
- 問8 日本国憲法が定める、天皇が内閣の助言と承認に基づいて行う「国事行為」の具体的な例として、すべて正しいものはどれか。（2016年 山口県公立入試 類似）
- 法律の制定、内閣総理大臣の指名、外国への宣戦布告
 - 衆議院の解散、最高裁判所長官の罷免、政令の制定
 - 予算の編成、最高裁判所長官の指名、条約の締結
 - 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与
- 問9 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会の発議があった後に国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする仕組みがとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- 憲法を改正する最終的な決定権が国民にあるという、民主主義の原理に基づいているため。
 - 個人の尊厳を保つために、国家権力が勝手に法律を書き換えるのを防ぐため。
 - 国会が国民から選ばれた代表者による唯一の立法機関であることを明確にするため。
 - 国際平和を誠実に希求し、他国との合意形成を図る手続きが必要であるため。
- 問10 日本国憲法における「勤労」の扱いについて、その仕組みや背景を説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2016年 茨城県公立入試 類似）
- 勤労は、明治憲法（大日本帝国憲法）から引き継がれたもので、現在も徴兵制のような国家貢献を目的としている。
 - 勤労は、参政権や自由権などと同じく、国家からの干渉を排除することを目的とした国民の権利のみの側面を持つ。
 - 勤労は、国家が国民を強制的に働かせる根拠とするために、自由権を制限する目的で義務化された。
 - 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。
- 問11 日本国憲法第13条が定める「個人の尊重」の理念に基づき、生命や自由とともに、すべての国民に保障されている権利を何といいますか。この権利は、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」が認められる際の法的な根拠ともなっています。（2017年 愛知県公立入試 類似）
- 生存権
 - 教育を受ける権利
 - 幸福追求権
 - 知る権利
- 問12 国会によって憲法改正案が発議された後に行われる国民投票において、その改正案が成立・承認されたとみなされるために必要な法的基準はどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
- 投票総数の過半数の賛成
 - 有権者総数の過半数の賛成
 - 各都道府県における投票者の過半数の賛成
 - 有効投票の過半数の賛成
- 問13 日本国憲法では、国民に保障される「基本的人権」とともに、果たさなければならない「国民の義務」が定められています。納税の義務、保護する子に普通教育を受けさせる義務と並び、「国民の三大義務」の一つに数えられるものはどれですか。（2016年 茨城県公立入試 類似）
- 勤労の義務
 - 地方自治体の公共事業に協力する義務
 - 裁判員として裁判に参加する義務
 - 兵役の義務

- 問1 日本国憲法が制定される過程において、それまでの大日本帝国憲法で主権者とされていた天皇に代わり、国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つという原則が取り入れられました。日本国憲法の三大原則の一つであるこの考え方を何といいますか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. 法の支配 2. 平和主義 3. 国民主権 4. 基本的人権の尊重
-
- 問2 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の国民投票で承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る 2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得る 3. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る 4. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る
-
- 問3 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）し、最終的に承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る 2. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る 3. 各議院の出席議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る 4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
-
- 問4 日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と位置づけられています。天皇が憲法の定める事務を行う際、内閣が行うこととなっている「助言と承認」の役割について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 天皇が国政の最高責任者として、内閣の判断を訂正できるようにするもの 2. 天皇が行う形式的・儀礼的な行為に対し、内閣がその責任を負うことを示すもの 3. 内閣の同意がなくても、天皇の独断で衆議院を解散できるようにするもの 4. 天皇が政治に関する権能を行使する際に、内閣がその内容を最終決定するもの
-
- 問5 日本国憲法において、天皇は日本国および日本国民統合の「象徴」と定められており、政治に関する権限を持たない「国事行為」のみを行うとされています。この国事行為に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 天皇は国の利害に関わる条約を自らの判断で承認し、締結する権限を持つ。 2. 天皇は行政権の主体として、国会の審議に基づき予算を作成する権限を持つ。 3. 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。 4. 天皇は内閣総理大臣を指名する権限を持ち、国の政治方針を決定する。
-
- 問6 日本国憲法に定められた天皇の役割について、天皇が行う「国事行為」の性質を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 国会の指名を受け、法律案の内容を最終的に決定する権限を持つ 2. 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う 3. 内閣総理大臣の指揮を受け、国の行政に関する実務的な判断を行う 4. 最高裁判所の同意に基づき、緊急時に独自の判断で国政を動かす
-
- 問7 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「日本国の象徴であり、○○の象徴」とであると規定されています。○○にあてはまる正しい語句を選びなさい。 (2018年 高知県公立入試 類似)
1. 地方自治 2. 国権の最高機関 3. 三権分立 4. 日本国民統合
-
- 問8 日本国憲法における「主権」のあり方について、明治憲法（大日本帝国憲法）と比較した際の説明として最も適切なものはどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 明治憲法では平和主義が主権の柱であったが、日本国憲法では主権を国民と天皇が分担して持つように改められた。 2. 明治憲法では内閣が主権を持っていたが、日本国憲法では裁判所が国のあり方を決定する最高権力を持つようになった。 3. 明治憲法では主権は天皇にあるとされていたが、日本国憲法では国民が国の政治を決定する最終的な権力を持つとされた。 4. 明治憲法では国民が直接選挙で首相を選んでいたが、日本国憲法では議会による間接民主制が導入された。
-
- 問9 日本国憲法第9条第2項では、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」と定められています。この規定が日本の平和主義において持っている特徴的な役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
1. 侵略戦争だけでなく、あらゆる戦争を回避するために、戦争を遂行する手段（戦力）と権利（交戦権）そのものを否定している。 2. 将来的に国際連合の軍隊が組織された場合に備え、日本独自の軍隊を持たないことで国際協力の姿勢を示している。 3. 国際紛争を解決する手段としての戦争は禁止しているが、自衛のための戦力については「必要最小限度の実力」として保持を認めている。 4. 天皇を象徴とする新しい国家体制において、軍事指揮権を内閣ではなく国会に帰属させるための手続きを定めている。
-
- 問10 日本国憲法が「最高法規」であることを実効的に保障し、憲法に違反する法律や政治が行われないようにするために設けられている仕組みとして、適切なものはどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
1. 内閣が、衆議院で可決された法律を憲法に照らして拒否できる拒否権の行使 2. 最高裁判所が、新しい法律を制定する前にその内容を審査する事前審査制度 3. 国会が、憲法改正の発議を行うために出席議員の過半数の賛成を得る手続き 4. 裁判所が、法律や行政処分が憲法に適合しているかどうかを判定する違憲審査制
-
- 問11 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 共和政 2. 絶対王政 3. 立憲君主制 4. 直接民主制
-
- 問12 日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」の説明として、最も適切なものはどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 主権は天皇にあり、国民は臣民としてその統治に従う義務がある。 2. 個人の権利や自由は、侵すことのできない永久の権利として保障される。 3. 国の政治を決定する最終的な権力は国民にあり、天皇は日本国の象徴である。 4. 国家権力を立法・行政・司法の三つに分け、互いに抑制と均衡を保たせる。
-
- 問13 日本国憲法において「法の支配」をより実効的なものにするための仕組みとして、適切な説明はどれですか。 (2023年 富山県公立入試 類似)
1. 裁判所が法律などが憲法に違反していないかを審査する違憲審査制が設けられている。 2. 一度成立した法律については、たとえ憲法に反していても裁判所がその効力を否定することはできない。 3. 行政機関が法律の裏付けなしに、独自の判断で国民の権利を制限できる権限を持っている。 4. 内閣総理大臣が裁判所の判決を覆し、独自の解釈で法を執行する特権が認められている。

- 問1 日本国憲法の前文には、主権者である国民が政治を行う仕組みについて記されています。国民が自らの意思を国政に反映させるために、どのような人々を通じて行動すると定められていますか。その名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 天皇によって任命された国務大臣 | 2. 国民投票によって直接指名された内閣総理大臣 | 3. 各都道府県の知事によって構成される評議会 | 4. 正当に選挙された国会における代表者 |
|--------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|
- 問2 日本国憲法第13条が定める「個人の尊重」の理念に基づき、生命や自由とともに、すべての国民に保障されている権利を何とといいますか。この権利は、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」が認められる際の法的な根拠ともなっています。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|---------|-------------|
| 1. 生存権 | 2. 幸福追求権 | 3. 知る権利 | 4. 教育を受ける権利 |
|--------|----------|---------|-------------|
- 問3 日本国憲法の平和主義に関連して、憲法第9条の規定内容と、それに基づく自衛隊に関する政府の見解をまとめた資料があります。この内容について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 憲法第9条では戦争の放棄のみが定められており、戦力の保持や交戦権については一切触れられていない。 | 2. 憲法第9条は戦力の不保持を定めているが、政府は自衛のための必要最小限度の実力を保持することは違憲ではないとしている。 | 3. 政府は、自衛隊は「戦力」に該当するが、国際貢献のために特例として認められる組織であるとの見解を示している。 | 4. 憲法第9条には自衛隊の設置が明記されており、国の交戦権についても全面的に認められている。 |
|---|---|--|---|
- 問4 日本の法体系における「法律」と「命令」の関係についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。 | 2. 法律は命令を具体化するために作られるものであるため、命令の範囲内で制定される。 | 3. 法律と命令はどちらも国のルールであるため、効力の強さは全く同じである。 | 4. 命令は行政が直接出すものであるため、国会が制定する法律よりも優先される。 |
|--|--|--|---|
- 問5 日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」とはどのような考え方ですか。その内容を最も適切に説明しているものを選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 国の最高権力である統治権を、天皇が総攬（そうらん）するという考え方 | 2. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方 | 3. 憲法を改正する権限を国会のみが持ち、国民はそれに従う義務があるとする考え方 | 4. 国の政治を決定する権利を、特定の専門家や世襲の代表者に限定する考え方 |
|--------------------------------------|------------------------------------|--|---------------------------------------|
- 問6 日本国憲法が、法律の制定や改正に比べて非常に厳しい手続き（硬性憲法としての仕組み）を採用している理由として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 社会情勢の変化に合わせて、法律と同様のスピードで憲法の内容を更新し続けるため。 | 2. 時の政権や議会の多数派の判断によって、国家の根本原則や人権保障が容易に変更されるのを防ぐため。 | 3. 内閣総理大臣の権限を強化し、緊急時に迅速な意思決定を行えるようにするため。 | 4. 各都道府県の議会による承認を必須とすることで、地方自治の独立性を守るため。 |
|--|--|--|--|
- 問7 戦後の民主化政策の中で示された、新旧の政治体制を比較した視覚的な解説によれば、かつての体制では天皇が軍や貴族の上に立つ絶対的な存在でしたが、現在の体制では男女の国民が主役となり、天皇はその統合の証として位置づけられています。このような「象徴天皇制」が導入された背景や仕組みとして、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 天皇に強い政治的指導力を与えることで、戦後の混乱した社会を迅速に復興させる体制を整えた。 | 2. 天皇を国の元首として位置づけ、外国との条約締結や宣戦布告を天皇の独断で行えるようにした。 | 3. 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。 | 4. 満20歳以上の男女に選挙権を与えた上で、天皇がその選挙結果を承認しなければならない仕組みとした。 |
|---|---|--|---|
- 問8 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 | 2. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 | 3. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。 | 4. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 |
|---|---|---|---|
- 問9 戦時中の軍国主義的な記述を墨で塗りつぶした「墨ぬり教科書」が使われた時代を経て、1947年に新たな教育の目的が法制化されました。この法律の第1条において、育成を目指すとして定められた「国家及び社会の形成者」のあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 高度な専門知識を身につけ、経済成長を優先する国家の形成者 | 2. 人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者 | 3. 天皇の臣民としての自覚を持ち、国威発揚に貢献する社会の形成者 | 4. 伝統的な価値観を重んじ、国家の命令に忠実に従う社会の形成者 |
|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
- 問10 日本国憲法が定める「象徴天皇制」に関する説明として、憲法の規定に照らして最も適切な記述を選びなさい。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 天皇は国政に関する権能を有し、内閣総理大臣を自らの判断で任命する。 | 2. 天皇は国の統治権を総攬する立場であり、法律の制定を拒否できる。 | 3. 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。 | 4. 天皇の地位は、皇室会議の議決のみによって決定される世襲のものである。 |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
- 問11 日本の安全保障と核兵器に関する記述のうち、非核三原則の性質や他の用語との関係について説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 非核三原則のうち「持ち込ませず」という項目は、日本が同盟国の核抑止力に頼る「核の傘」の考え方を明文化したものである。 | 2. 非核三原則は、核保有国が核を持たない国へ核兵器を渡すことを禁止した国際的なルールの呼称である。 | 3. 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。 | 4. 非核三原則は、核兵器の平和利用に限定して製造や保有を認めるという制度である。 |
|---|--|--|---|
- 問12 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|----------|-------|--------|
| 1. 内閣 | 2. 会計検査院 | 3. 国会 | 4. 裁判所 |
|-------|----------|-------|--------|
- 問13 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|----------|--------|
| 1. 絶対王政 | 2. 立憲君主制 | 3. 直接民主制 | 4. 共和政 |
|---------|----------|----------|--------|

問1 国会によって憲法改正の発議が行われた後、その改正を最終的に確定させるために必要な手続きについて、正しい説明を選びなさい。 (2022年 静岡県公立入試 類似)

1. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る必要がある
2. 内閣の閣議決定を経て、天皇が国事行為として承認を判断する
3. 最高裁判所の裁判官による、憲法適合性の審査を受ける必要がある
4. 全国の都道府県知事のうち、3分の2以上の同意を得る必要がある

問2 「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と記された明治時代の憲法から、現代の日本国憲法へと変わる際、政治のあり方を決定する最終的な権限である「主権」の所在はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)

1. 主権が国民にあるとする立場から、天皇にあるとする立場へと改められた
2. 主権が天皇にあるとする立場から、内閣総理大臣にあるとする立場へと改められた
3. 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた
4. 主権が国会にあるとする立場から、内閣にあるとする立場へと改められた

問3 憲法改正の手続きにおいて、国会による「発議」の後に必ず「国民投票」が行われる仕組みとなっている理由として、日本の政治の仕組みの観点から最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)

1. 内閣が提出した憲法改正案に対して、国会が反対した場合でも、国民の直接投票によってそれを覆せるようにするため。
2. 国民投票を行うことで、国会での議論にかかる時間を短縮し、速やかに憲法を改正できるようにするため。
3. 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。
4. 国会議員の任期中に憲法が改正されるのを防ぎ、次の選挙で選ばれた議員によって議論をやり直させるため。

問4 日本国憲法第9条で示されている「平和主義」の内容について、正しい説明はどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)

1. 国民に兵役の義務を課す代わりに、国の自衛権を憲法上明記し、積極的な海外派兵を行う。
2. 軍事裁判所の設置を認め、軍隊の統帥権を内閣総理大臣が保持することを定めている。
3. 他国からの攻撃を受けた場合に限り、戦力を保持し、内閣の判断のみで宣戦布告を行うことができる。
4. 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。

問5 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協力による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適切なものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)

1. 指名
2. 選挙
3. 任命
4. 推薦

問6 日本の領域について述べた次の文中の空欄X・Yにあてはまる語句と数字の組み合わせとして、適切なものはどれか。「（ X ）は、領土の海岸線から（ Y ）海里までの海域であり、そこには日本の主権が及ぶ。」 (2019年 北海道公立入試 類似)

1. X：排他的経済水域 Y：200
2. X：領海 Y：200
3. X：領海 Y：12
4. X：排他的経済水域 Y：12

問7 日本国憲法の三つの基本原則のうち、「政治は国民の意思に基づいて行われ、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にある」と定義される原則を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)

1. 天皇主権
2. 平和主義
3. 国民主権
4. 基本的人権の尊重

問8 国会による憲法改正の発議が行われた後、その改正を承認するために行われる国民投票の仕組みについて説明したものととして、正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. 有効投票の3分の2以上の賛成が得られた場合に、改正が承認される
2. 都道府県ごとの集計において、過半数の地域で賛成が得られた場合に、改正が承認される
3. 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される
4. 全有権者の過半数の賛成が得られた場合に、改正が承認される

問9 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものととして適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)

1. 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。
2. 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。
3. 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。
4. 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。

問10 日本の国是とされる「非核三原則」の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

1. 持たず、つくらず、使用せず
2. 持たず、使用せず、輸出せず
3. 持たず、つくらず、持ちこませず
4. つくらず、使わせず、持ちこませず

問11 日本国憲法が定める「象徴天皇制」において、天皇が国事行為を行う際に、必ず内閣の「助言と承認」を必要とする理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)

1. 天皇が予算の編成や条約の承認といった行政の中心的役割を担う際、内閣の専門知識を借りるため。
2. 天皇が国会を解散する際に、衆議院と参議院の意見が一致しているかを確認する必要があるため。
3. 天皇が最高裁判所長官としての役割を兼ねており、三権分立を維持する手続きとして必要なため。
4. 天皇は政治に関する権限を持たず、その行為から生じる政治的責任を内閣が引き受けるようにするため。

問12 日本国憲法が施行された翌年の1948年に、当時の文部省が中学生や高校生向けに発行した教科書「民主主義」では、新しい憲法の精神が詳しく解説されました。この教科書の中でも説かれている、かつての大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換し、国民が政治の決定権を持つようになった変化を示す原理として、最も適切なものを選んでください。 (2023年 広島県公立入試 類似)

1. 地方自治の原則
2. 国民主権
3. 平和的生存権
4. 三権分立

問13 日本国憲法では、勤労を「権利」とであると同時に「義務」とであるとも規定しています。このように、勤労が義務として位置づけられている背景や理由を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 国が不足している労働力を補うために、憲法によって国民の職業選択の自由を制限し、特定の公的な仕事に従事させることを目的としているから。
2. 納税の義務を果たす手段は勤労による賃金収入のみであると憲法で限定されており、それ以外の手段による納税を認めないようにするため。
3. 教育の義務を終えたすべての国民に対し、民間企業での就労を法律によって強制することで、国の経済成長率を一定に保つ必要があるから。
4. 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。